別表１

申請書類チェック表

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | ﾁｪｯｸ欄 |
| １．郡上市エネルギー価格高騰対策支援事業補助金交付申請書兼請求書（様式第１号）※申請は、複数の店舗、事業所がある場合、それぞれに申請書を作成下さい。１事業所として、まとめての申請はできません。　※振込先口座は必ず申請者名義の口座を指定してください。法人の場合は当該法人の口座に限ります。個人事業主の場合は当該個人の口座に限ります。　※振込先がゆうちょ銀行の場合、記号と番号をご記入ください。　　　　例）　記号（5桁）●●●●●　－　　番号（8桁）●●●●●●●●　　　　　　　 | □ |
| ２．誓約書（様式第２号）　※個人事業主においては必ず自署で記入してください。※法人においては代表者の自署又は記名のうえ、登録された法人代表者印を必ず押印してください。 | □ |
| ３．市内に店舗、事業所があり営業実態が確認できる書類等　※個人事業主の場合は、直近の①確定申告書B（第一表）の写し②青色申告書、白色申告は収支内訳書の写し　※法人の場合は、直近の①法人税申告書別表一、②法人事業概況説明書の写し※確定申告の義務が無い場合、市民税申告書の写し、事業の開業届の写し　※新規開業事業者の場合は、事業の開業届など新規開業事業者と確認ができる書類 | □ |
| ４．対象月の店舗、事業所ごとの光熱費が確認できる書類等　①請求書・明細書などの金額が確認できる書類　②上記、支払ったことがわかる書類　注意１：対象月分（令和５年６、７、８月分）として請求のあった光熱費が対象です。注意２：支払いが完了していない場合は、その概要月は補助対象となりません。 | □ |
| ５．法人、本人確認書類　※法人は、履歴事項全部証明書の写しなど。個人事業主は運転免許証、健康保険証、パスポートの写しなど　※必ず申請者のものを提出してください。　※個人番号が記載されたものは、個人番号部分は消して提出してください。 | □ |
| ６．法人税、市税に滞納がないことがわかる書類　直近の納税証明書（法人は法人市民税のみ、個人事業主は市民税のみ）　※税務課で証明をお取りください。　※非課税者である場合、それを証明できる書類 | □ |
| ７．振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し　※通帳の一枚裏の面を提出ください。 | □ |

　※令和５年度事業ですので、上記申請書類はすべて必要です。（省略できません）